



被災した旧庁舎

弁では他のイベントに組み入れてという事であったが、別個に、一番であると考え。また、イベント類は縮小の方針であるようだが、どんどんやっていくのが社会全体の活性化に必要と考える。当市には、全国から皆さんが来ても楽しめる立派な施設があるので、

東日本大震災の復興の進捗状況について

質問(議員)

東日本大震災に伴う公共施設等の復旧・復興に今後どのくらいの予算が必要か伺う。今回特に被害の大きかった石下西中学校の整備には早急に取り組んでいた

そういうところで伸び伸びとやっていけるようなものを企画していた、できればと考える。
再答弁(産業労働部長)
今後、前向きに検討させていただきます。

(その他の質問)

○農業資源の開拓について

茂田 信三議員

だいたいが、その他の教育関連施設・公共施設や道路等の復旧にはどの程度の予算が必要なのか。また、現在の程度復旧が進んでいるのか。いまだ未着工なところがあるのか。重ねて申し上げるが市民の生命や身体に危険が及びそうな箇所については大至急、整備するようお願いする。

答弁(市民生活部長)

トータルで37億8千万円になる。内、水海道庁舎、石下西中学校の改築が30億円、残り7億8千万円ほどになるが、防災行政無線の整備で5億円。残りが、復旧復興計画の中の大きい事業を除いたものになる。そのうち、40%程度が完了している。

(その他の質問)
○議員の税金滞納のその後について

固定資産税、都市計画税について

質問(議員)

私は、固定資産税や都市計画税は重要な市の財源と考える。市税全体の約半分を占める点からである。市民の方々からよく聞かれるが、市の税金が近隣市町よりも高いのではないかとという事である。固定資産税はどうか。固定資産税や都市計画税は市が評価して課税する。

市が課税するという事は、説明責任がある。この辺が市民にとって税金が高いという理由なのか。公示価格や鑑定価格といった言葉で濁してはいないか。納税通知書等に記載されている説明では市民は納得しない。都市計画税についても同じである。税金を納税することによって行政サービスが受けられることは私も知っている。特に、都市計画税については不公平が生じている。豊岡地区、中妻地区が挙げられる。この不公平を是正しないと都市計画税の不納が起きるか

喜見山 明議員

もしれない。

都市計画税は、原則として市街化区域内にある土地や家屋に課税される税金であり、使途がはっきりした目的税である。①土地の価格が下がっているのに固定資産税が安くなる。②建物は古くなっているのに固定資産税は安くない。③土地や家屋は登記簿、または土地や家屋補充課税台帳に所有者として登記、または登録されている人は固定資産税を納めるわけだが、所有者が死亡した場合はどう課税するか。

現に今、所有している人に課税することになっているが、誰も所有していない物件があると思う。その物件や税額、今までその物件を時効として不納欠損した金額と件数を尋ねる。
答弁(総務部長)
①土地の評価額は、3年に1回見直しをし、宅地に関しては毎年下落修正を行っている。また、税負担の公平性の

観点から評価額に対する負担水準の均衡化を重視した調整措置が講じられている。具体的には、負担水準が高い土地は税負担を引き下げたり据え置いたりする一方、低い土地は税負担を引き上げていく仕組みである。そのため、地価が下落傾向にあっても負担水準が低く、本来負担すべき税額まで引き上げている過程にある土地では、負担調整措置により税額が上昇するなど税額が安くないという状況である。なお、都市計画税についても同様の理由となる。

②家屋の評価額も3年ごとに見直しをする。同一の場所に同一の建物を新築する場合に必要とされる建築費、これに家屋の建築年数の経過によって通年生じる損耗の状況を再建築価格に反映するよう固定資産評価基準により経年減点補正率を乗じて求められる。これは、全ての家屋において最低20%になっており、家屋が存続している間は20%分が評価として残るため、建築年次の古い家屋については、過去に建築費の上昇が続く中、評価額が据え置かれていたこともあって、経